

自治体維新

首長インタビュー



栃木県日光市長

齋藤 文夫 氏

さいとう・ふみお 1944年栃木県塩谷町生まれ。67年青山学院大学経済学部を卒業し旧今市市職員に。2000年に今市市長選に出馬し当選。06年に2市2町1村の合併に伴い誕生した新たな日光市の市長に当選し現在2期目。栃木県ホッケー協会会長や栃木県アイスホッケー連盟会長なども務める。妻は詩人の立原エツ子氏。趣味はスポーツ観戦と山歩き。

人口減に備え行政効率化、ブランド構築は市民参画で

栃木県日光市は東照宮、輪王寺、二荒山神社といった世界遺産のほか、中禅寺湖や霧降高原などの自然、鬼怒川・川治などの温泉と一級の観光資源を持つ国際観光文化都市だ。だがその一方で急速な高齢化や人口減少に悩む地方都市でもある。齋藤文夫市長は人口減少に備えて行政の効率化を推進するとともに、東日本大震災などで大きな影響を受けた観光の再生に、市民を巻き込みながら取り組んでいる。

面積は全国3番目、広域ゆえの悩み

2012年3月に日光市が公表した「行政改革プラン」には、市民参画、民間委託、指定管理者、資源の有効活用、未利用財産の処分、人件費抑制など合計114項目に及ぶ行政効率化へ向けた検討項目が並ぶ。これだけの項目を取り上げた背景には、急速な人口減少への齋藤市長の危機感がにじんでいる。

現在の日光市は2市(今市・日光)2町(藤原・尾尾)1村(栗山)が合併し06年に誕生した。面積は岐阜県高山市と静岡県浜松市に続いて全国で3番目に広い。65歳以上の高齢化率は市全体では27.7%だが、すでに50%を超えている地域もある。

1990年に約9万7000人だった人口は2030年には6万7000人程度まで減る見通しだ。人口減少を補おうと企業誘致にも取り組んでいるが、最近では生産の効率化が進んで1つの工場で働く人の数も減っており、工場の誘致が人口減少対策の切り札とはいえなくなってきた。そもそも海外進出の加速で企業誘致そのものも難しくなっている。こうした状況では、厳しい人口減少を見据えた行財政改革を進めざるをえない。

市域には人口の少ない山間部も多い。過疎地を抱えた自治体は、行政を効率化しようとしても、限界がある。どんな事業でも人口が少なく面積が広ければ、民間企業といえども採算を取るの難しい。民間に委託するといっても手を挙げるところがない。かといって、効率化を進めなければ自

自治体財政は悪化する。過疎地に関しては、どのような効率化が可能なのか社会福祉協議会などと連携しながら試行錯誤していくしかない。

逆風は人口減少だけではない。市町村合併の支援措置として、合併前の各自治体が受け取っていた普通交付税を維持する合併算定替えが行われているが、この“ボーナス”が満額支給される期間は合併後10年だ。日光市の場合、16年度からこれが減り始め、現在、24億円ある財政支援が21年度にはゼロになる。一般会計が400億円規模の自治体にとっては大きい。

当然、財政支援が無くなることを想定して、行財政改革を進めている。その代表的な例は合併で増えた職員の削減だ。職員数は人口1000人当たり10人を超え、栃木県内14市では最も多い。11年度まで職員を200人削減したが、15年度までさらに100人減らし1030人にする計画だ。合併後、現在の市役所のある今市以外の旧市町村の庁舎を利用して部長級をトップに据え、様々なサービスを提供する総合支所を設けたが、これも見直す必要があるだろう。

国民健康保険には、かつて年6、7億円を一般会計から繰り出していたが、今は2億円程度に抑えている。2年に1度の割合で、国保税値上げを市民にお願いしている。ただ国保税を大幅に上げると滞納も急増するというジレンマがあり、微妙な舵取りが必要だ。高齢化と人口減少を考えれば、今後も国保税は上げざるをえないと思う。しかし国保は国民の健康を守るための最後の砦だ。広域化するなど国が制度改革に取り組まなければ、皆保険を維持するのは難しいだろう。

黒字の水道事業も合理化に踏み切り、合併直後から各種補助金の見直しも進めている。中学生程度でも理解できる市財政の冊子を毎年全戸に配布し、住民の理解も得ようと努力している。

水道事業の効率化を進めるため、検針はすでに民間委託しているし、水道事務所や浄水場の統廃合も行った。将来は上水道の管理も民間に任せら

れるのかどうか検討している。昨年度からは「第2期の経営健全化計画」がスタートした。人口減少や節水型社会への構造転換によって水需要が縮小することをにらんだものだ。



水道料金の滞納整理や経費節減、高金利の企業債の繰上げ償還などで、4年間で約2億6000万円の合理化を目指す。

補助金見直しは合併した06年度から始めた。団体の運営費をまかなうだけの補助金は廃止し、地域振興に役立つようなものは増やしている。ただ力を入れている地域振興関連は常に新たな補助金が生まれる傾向があるので、チェックは欠かせない。補助金を廃止した団体の会合に出席するのは針のむしろに座るようなものなので辛い（笑）。

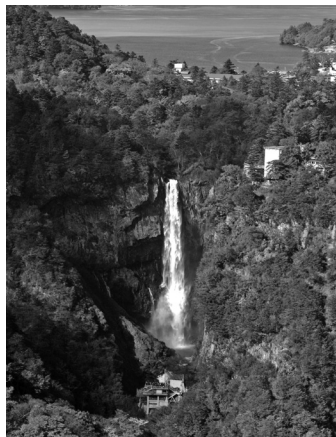
全戸に配布している「日光市の予算」は毎年4月に発行している。「とにかく分かりやすく作ってくれ」と職員に言っている。納税者である市民が理解できない予算などあってはいけないし、行財政改革で市民の協力を得るためにも、現状を正しく理解してもらうことが重要になる。

高齢者移住は「負担も大きい」

人口減少や経済活性化対策として高齢者の移住を進めている自治体もある。しかし日光は首都圏から近く、温泉や風光明媚な観光地があるにもかかわらず、斎藤市長は消極的だ。

今、心配しているのは鬼怒川や川治など市内の温泉地に有料老人ホームが進出してきてくることだ。（移住者の地域での消費支出を含めれば採算が合うという試算もあるが、）今は元気でもいずれは医療費などの支出が増えることになり、すでに高齢化率の高い地域にとっては大きな負担になる。

年配の人々は消費支出もそれほど多いわけではないので、商店街など地域経済の活性化につながることも考えにくい。目の前の利益にとらわれると、あとで問題が生じることになりかねない。



世界遺産だけではなく華嚴の滝など豊かな自然も日光の売りものだ

主力産業の観光は、原発事故に尖閣諸島、竹島の問題が追い討ちをかけた。

市内の宿泊者数は震災・原発事故のあった11年に24%減った。12年は震災前の10年の水準には及ばないものの、徐々に回復している。国内の観光客が動き始めたことが大きい。未曾有の危機なので、観光客誘致には11年度は補正予算だけで1億円以上投入し、各地で観光キャンペーンをするなど、できることは何でもやったつもりだ。テレビ局にも日光市内の観光地を取り上げてもらうよう掛け合った。同じ東武鉄道沿線の東京スカイツリーの効果も大きい。地元シンクタンクの推計では、スカイツリーを訪れる観光客は年4400万人で、そのうち約300万人が栃木県内に足を運ぶ。さらにその7、8割が日光市内を訪れば、200万人以上になる。東武鉄道もスカイツリーと日光の温泉宿泊をセットにしたツアーなどを積極的に販売しており、これが効果をあげている。

外国人観光客を見ると、中国や台湾は尖閣問題より原発事故の影響が圧倒的に大きい。北海道や関西などにはそこそこ来ているようだが、このあたりにはなかなか足を向けてもらえない。韓国の場合はウォン安の影響が大きいようだ。

「世界遺産を生かしきれていない」

観光振興のためには「何が必要か」と尋ねる

と、間髪を入れず「ホスピタリティーだ」という答えが返ってきた。

分かりやすい例をあげると、中禅寺湖の特産品にヒメマスがある。これは非常に味が良いが、価格がやや高い。ところがなぜおいしいが高いのか、ヒメマスめぐり中禅寺湖にどんな物語があるのかなど、宿泊施設や料理店でお客さんへの説明がない。だからヒメマスの知名度も上がらないし、お客さんは「高い」と不満を抱いてしまう。

観光を含めた日光ブランドの向上には、人づくりが重要だと考えている。世界遺産、自然、温泉など他の観光地がうらやむような素晴らしい観光資源を持ちながら、使いこなせていない。

このため2月をめどにまとめる「日光ブランド戦略プラン」には、観光関係者はもちろん、一般市民の参画も重要な要素として盛り込む。インターネットなどで即座に情報が広がる現代では、地元の支持がない観光地や商品が、高いブランド力を持つことはない。昔のように宣伝だけに頼った「名物にうまいものなし」のようなことは起こり得ない。最も近い消費者である市民が日光ブランドの商品や観光地を知り、磨いていくことが重要だ。日光ブランドが育てば市民の誇りにもつながり、まちの活性化にも一役買うだろう。

インタビューから▶▶

日光市は「日光の社寺」に続き2つ目の世界遺産登録を目指している。足尾銅山だ。足尾銅山は日本の公害問題の草分けであり、学校で教わった人も多いだろう。その銅山や関連施設を日本の近代化・産業化と公害対策の起点として世界遺産にしようと、地域の人々が中心となり活動している。すでに世界遺産暫定リスト記載に向け文化庁に要望書を提出し、一部が国の史跡に指定された。

しかし銅山が民間企業の所有であることや、世界遺産のハードルが高くなっていることなどから登録までの道りは厳しい。1つの市町村が2つの世界遺産を抱えている例はなく、実現すれば画期的なこと。日光の大きな観光資源がまた1つ増えることになる。

(松田 隆)